

調査報告

「東北被災地大学調査」報告

景井 充*
高嶋 正晴*
坂田 謙司**
山田 大地***

2011年3月11日の東日本大震災の発生を受け、われわれ高等教育機関に勤める教員には何ができるのか？この大きな問いに対して、各大学教員もそれぞれの立場や研究の場において、被災地や被災者、災害、災害後の社会などとの関わりを持ち続けてはいる。しかし、われわれに出来ることとは何かを改めて自問したとき、それは高等教育の場において学生一人一人に「学びとして震災を語る」ことに尽きるのではないかという結論に至った。だが、何を、どのように、そして学修の目的など、どのように教育の場に組み込めばいいのか。高等教育機関として震災に関わっていくに際して、他大学が何を考え、何を実践しているのかを知る必要がある。そのために、産学会の震災関連研究助成を受け、聞き取り調査を実施した。本稿は、その調査報告である。調査は主に被災4県（福島、宮城、岩手、青森）の4年制大学を対象として、その時の状況と関わり方への考えを訊いた。調査の主なポイントは以下の3点であった。1. 震災前にどのような備えを物資面、教学面で行っていたのか。2. 震災時の対応状況。3. 震災以後の物資面、教学面での展開予定と可能性である。これらの調査から見えてきた、高等教育機関として震災・災害に対して大学が果たすべき役割とは何かという大きな課題を考えてみたい。

キーワード：東日本大震災、高等教育、カリキュラム、調査報告

はじめに

2011年3月11日に東日本の広い範囲を襲った巨大地震とその後の津波は、人的・物的被害はもちろん、社会全体に大きな影響を与えた。多くの人びとが何かをしなければという衝動と欲

求にかられ、同時に、様々な理由から何も出来ないという焦燥感も感じた。それぞれの立場で出来ることをするという当たり前の理屈が、発災以降重いしこりとなって胸の中に残っていった。われわれ大学教員も、それぞれの立場や研究の場において、被災地や被災者、災害、災害後の社会などとの関わりを持ち続けている。そして、われわれに出来ることとは何かを改めて自問したとき、それは高等教育の場において学生一人一人に「学びとして震災を語る」ことに尽きるのではないかという結論に至った。だ

* 立命館大学産業社会学部准教授

** 立命館大学産業社会学部教授

*** 立命館大学大学院社会学部研究科博士前期課程

が、その「学びとして震災を語る」方法にはさまざまな形があり、被災地の大学とわれわれのような遠く離れた場所にある大学とでは、内容も含めて何らかの教育的な違いがあるのではないか。何を、どのように、そして学修の目的など、どのように教育の場に組み込めばいいのか。単純なようで複雑なこの問題に直面したとき、われわれは途方にくれてしまったのである。

今次震災の被災地域には、数多くの大学が所在しているが、そもそもどこまでを被災地域とするかには議論の余地がある。例えば、首都圏の大学ではキャンパスや教室が一次的な避難場所（帰宅困難者の受入場所）となったが、大学には心理的・物理的な備えはあったのだろうか？ たまたま春休み期間中であつたために、平日にも関わらず、学生がキャンパス内に滞留することがなかった。また、避難者受入後の情報提供や、避難が長期化した場合への対応など、多くの課題が顕在化した。本学も同様で、日本有数の観光地である京都にあり、金閣寺やきぬかけの道などの観光名所と隣接する立地から、近隣住民を含め多くの避難者を受け入れなければならない事態は容易に想像できる¹⁾。また、教養・知識・実践面で今次災害を学生たちに伝え、今後起こりうる災害に立ち向かえる人材を育てることも、高等教育機関としての大学には求められているのである。

私たちは、高等教育機関として震災に関わっていくに際して、まずは主に被災4県（福島、宮城、岩手、青森）の4年制大学を対象として、その時の状況と関わり方への考えを知ろうと考えた。そこで、産業社会学会の震災関連研究助成を受け、聞き取り調査を実施することとした。その際の調査の主なポイントは以下の3点

であつた。1. 震災前にどのような備えを物資面、教学面で行っていたのか。2. 震災時の対応状況。3. 震災以後の物資面、教学面での展開予定と可能性である。そして、高等教育機関として、震災・災害に対して大学が果たすべき役割とは何か？ この大きな課題を考えてみたい。

1. 調査日程・対象

期間：2012年2月19日～22日

調査対象：東北大学経済学研究科地域イノベーション研究センター、東北学院大学災害ボランティアステーション、岩手大学いわて高等教育コンソーシアム事務局

2. 調査概要

2.1. 東北大学経済学研究科地域イノベーションセンター（宮城県仙台市）—地域連携に基づく専門性を活かした内発的復興のための「人作り」—

最初に訪問した「東北大学経済学研究科地域イノベーション研究センター」（以下「地域イノベーションセンター」）は宮城県仙台市にある東北大学片平キャンパス内に設置されている。

地域イノベーションセンターは、「経済学研究科内外の知的能力を組織的に結集して教育研究活動を行うことによって、東北地域のイノベーション能力の向上を図り、東北地域の産業振興と経済発展に貢献するために必要な諸事業の企画、実施および調整」を行い、「地域の企業、自治体、NPO等の実務家たちと交流する場を提供することによって、地域の現実について強

い関心と理解をもち地域発展への貢献意欲と能力をもつ人材を育成すること²⁾を目的とした地域連携センターである。今回我々は、東北の産業・経済における地域イノベーションを研究・教育・人材育成を通じて、学外との協力のもとに推進している地域イノベーションセンターが、東北地方の産業振興に果たしてきた役割の大きさに、大学として学ぶところがあると考え、訪問した。ご対応いただいたのは、震災後イノベーションセンター内に発足した「震災復興研究センター」所長の増田聡氏と、地域産業復興調査研究プロジェクトリーダーである福嶋路氏である。

2.1.1. 被災時の状況

東北大学片平キャンパスは、仙台市の中心部にあり、震災当日も大きな揺れに遭遇した。東北大学では従来から、大規模震災を想定した防災対策として、学期中の日中を想定した災害時対応マニュアルを持ち、定期的な避難訓練も行われていた。しかし、震災が発生した3月11日は、大学後期入試の前日ということもあり、大学を訪れていた土地勘のない受験生への避難誘導や情報伝達、公的な避難場所には指定されていないキャンパスや体育館の開放など、緊急的対応を居合わせた教職員で行ったとのことであった。またその後も、ゼミなどの学内コミュニティに属していない1・2年生などの学生の安否確認や入学試験の再調整などに追われたそうである。

2.1.2. 震災に対応する教学上の動き

地域イノベーションセンターは、震災後、今回対応いただいた増田氏をセンター長に「震災復興研究センター」を発足させた。

この「震災復興研究センター」は、東北大学の中でも主に経済学部の震災対応として発足したものである。発足当初は有志研究者による研究プロジェクトであったが、現在はそれを研究科が支援し、チームによる復興研究プロジェクトとなった。地域イノベーションセンターが取り組みの母体ではあるが、仙台市内の大学で構成される学都仙台コンソーシアムを通じて他大学の研究者も参加し、各産業の被災状況などの調査研究プロジェクトに取り組んでいる。

その概要は、「被災地の中心部である仙台市に立地する大学の研究者を中心に、東北地方の各大学、東北経済連合会、東北活性化研究センター、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構、県・市町村（自治体）等との連携と協力のもと、中長期的な東北地域の産業復興に向けた東北地域全体の新たな産業配置や農林水産業などの革新的な産業政策の構想など、様々な学問的視点からの知見を総動員して地域産業復興の進捗状況や課題を調査分析し、被災地から情報発信していくこと」というものであり、大学の垣根を越えた研究体制である事が特徴である³⁾。

震災復興研究センターは、初年度、次の5つの部会に分かれ研究を開始した。その5つとは、①産業（農業、水産業、製造業、流通業、観光業など）、②地域社会（復興におけるNPOの活動、まちづくり、市民生活など）、③マクロ経済把握（東北地域の経済力分析、震災被害の経済分析、産業立地政策）、④企業アンケート調査プロジェクト（被災地企業の復興進捗状況の把握）、⑤海外調査プロジェクト（災害復興都市、再生エネルギー先進都市など）、である。初年度の調査成果は2012年3月に公表されている⁴⁾。この調査は、継続して今後5年間行われ

るということであった。

これらの被災調査においては、研究者が柔軟に参加できる体制がとられている。一大学でフォローしきれない研究分野について、適任の研究者の参加を求めるためである。現在、研究者以外の方も含めて50名ほどが参加しているという。ここでは、参加形態をあくまで研究者個人のボランティアとすることで、大学間協定を結ぶことでかえって動きにくくなることを避けている。

現在、メンバーについては東北地域の研究者がほとんどである。主な理由は、地元の大学の研究者による調査の方が集まりやすく研究活動もしやすいためである。また、同じ関心を持つ人がバラバラに被災地に入るのは効率が悪いだけでなく、受け入れ側にとっても負担になることから、こうしたプロジェクトチームで調査に入っているとのことであった。活動資金については、今年度は学内の裁量予算によって活動していたが、次年度からは、文科省から経済学研究科に対して復興のための予算がつけられたため、調査活動がより充実する見込みとのことであった。

こうした調査と両輪で、調査で析出された地域課題の解決を視野に入れた、一般向けの塾の開講も進んでいる。2013年度の本開講に向け、地域経済の復興を担う「イノベーター」養成を地域の経営者に向けて行う「地域イノベーションプロデューサー」塾の試験開講が、本年度（2012年度）から始まっているのである。

これは、従来より地域イノベーションセンターが地元商工会などと意見交換した上で構築してきた「地域密着型MBA」養成の取り組みを、震災後の産業復興のための人材育成に特化したものである。同時に、調査から出てきた課題の

解決を、地域産業の実際の担い手である地元の経営者に向けて行うことによって、促進しようとするものである。現在、こちらにも震災関連予算がつけられ、事務や研究員・講師、フィールドに出るための体制は充実してきているという。

また、東北の「自立的」復興を目指すソーシャルビジネスのインキュベーションプログラムとして「東北ニュービジネス協議会」⁵⁾も発足しており、そこに経済学研究科の教員が協力を行っている。

震災復興研究センターにおける「地域イノベーション」とは、基本的に地元の企業経営者の今ある事業をどうよりよく変えていくかということであり、重点は既存事業の高度化にあるということであったが、こうしたソーシャルビジネスのスタート支援にも、研究科として協力しているとのことだった。

2.1.3. 内発的復興に向けた人作りの「媒介者」としての大学

今回のインタビューにおいて、地域イノベーションセンターの震災復興における役割について、その考え方の基本は「地域内の」人作りであると語られた。それは、地域外の力に依存した復興にはどうしても限界があるためである。現在、仙台では起業家塾がブームになるなど、多くの災害復興のノウハウを蓄積した外部NPOの活動が活発である。しかし、震災前に外部と繋がっていた地域がそのネットワークを活かしているものであることが多く、それは逆に地域ごとの「つながり格差」を明確にさせ、メディアに取り上げられる回数など発信力に差が付き、復興のスピードの差を生じさせているという。中には、復興への取り組みどころか存

在することすら全く知られていない地域もあり、従来からの情報発信のうまさで差が生まれ、被災地間格差が生じている実態があるという。

そのため、地域が復興するためには、地域の主体による内発的な人作りを行わなければならない。もちろんその地域に住む人々の中にスキルとネットワークを育成するためには、現地活動主体が他の地域のNPO等とのネットワークによって新たな刺激や視点を得る必要性もあるだろうが、復興に向けた本質的な地域イノベーションは地域資源を活用した内発的なものでなければ続かない、という増田氏の言葉が印象的であった。この地域イノベーター養成プログラムでは、地域の大学が、まず人を集め、共に課題解決に取り組み、修了した人がまた次世代を教育するような、教えることによって学ぶ「教えあう」コミュニティとなることが将来的な目的であるとおっしゃられていた。地域イノベーションセンターは、その際の「媒介者」としての役割を担っていきたいということであった。

その意味では、また別の「人作り」として、東北大学の学部教育へ震災の経験を反映させることも考えられる。その点はどのように考えておられるかを増田氏に伺うと、「大学は、まだ「教育」に震災を結びつけるまでには、マンパワーもカリキュラム体制も整っていない」とのことであった。それと同時に、重要なこととして、「被災当事者」でもある学生に対して「震災」を考えさせることにはまだ慎重になる必要があるという認識を示された。我々は、震災は学生にとってまだ「触れたくない現実」でもありうることに留意すべきであると、改めて認識させられた。増田氏曰く、「震災を教育内容化するには、被災地や大学自体の体力の回復や余

力が必要である」とのことであった。しかし逆に、被災地から離れた大学やその学生にとって、震災は教学上の意義を何らかの形でもたらしうるものであり、「余力」を持つ者の外からの視点ゆえになしうる「復興」もありうるのではないかということであった。より具体的に、被災地から距離的に遠く位置する大学に対して望むことを訪ねると、被災地で困っていることを解決するためのアイデアや仕組みを生み出すために、逆に「こういう機会を利用して欲しい」と言われたことが印象的であった。

このように、地域イノベーションセンターは、被災した東北の大学のなかでもとりわけ「地域」に密着し関わりを持ってきた組織であることを活かし、地域が震災から「内発的復興」を果たすための専門的人材を育成する協働的な研究拠点として機能していると言えるだろう。

2.2. 東北学院大学（宮城県仙台市）—震災における「被災地域のボランティア拠点」としての大学—

次に訪れた東北学院大学は、東北大学と同じく仙台市中心部に所在し、キリスト教を建学理念に持つ私立大学である。

東北学院大学は、被災直後から、キャンパスに隣接していた社会福祉協議会との連携によって学生ボランティアの活動拠点となり、その後他大学から学生を受け入れる現地ハブやコーディネーター役として重要な役割を担った。今回は、そうした役割を担っていった過程と、学生や大学の対応、またその後の変化を伺うべく訪問した。お話をうかがったのは、東北学院大学災害ボランティアステーション所長佐々木俊三氏と、被災直後から学生へのボランティアコー

ディネートの実務を担われたボランティアステーション事務責任者其田雅美氏である。

2.2.1. 被災初期の状況とボランティア拠点化の「きっかけ」

東北学院大学も大きな揺れに遭遇した。揺れの直後は、いったん隣接する東北大学のキャンパスに避難したという。そしてしばらくした後、今回お話を伺った土樋キャンパスが仙台市社会福祉協議会（以下、社協）の建物と隣接していたことから、社協の設置する災害ボランティアステーションとの連携関係がごく自然に始まったとのことであった。

具体的には、震災翌日、社協が災害ボランティアステーション設置のため駐車場や大学での宿泊、人手について大学に協力を依頼したことがきっかけであった。そこから、社協が震災直後すぐに作った5つの災害ボランティアステーションへ学生を送り込むことになったという。

実際に活動を始めるとすぐ、被災地域の諸団体から東北学院大へボランティアの協力要請が次々と来ると同時に、甚大な被災状況を目の当たりにした学生自身からも、「大学はなにかできないのか」との声があがった。そうして次第に大学が学生ボランティアの中継機関として組織される必要が高まり、震災以前から設立の準備が進められていたボランティアステーションの設置が早められ、4月には組織として立ち上げられたという。こうして被災初期のボランティア拠点は構築され、東北学院大の学生が主力となって活動が取り組まれた。

そして、次第に東京や関西圏の大学からも被災地へのボランティアを希望する声が高まるなか、まずボランティアを希望した10大学ほどで討論が行われた。その中で、ボランティアに入

る地域が複数の大学で重複したり、大学が直接地域に入り込むことを避けるため、地区のボランティアニーズとボランティアを希望する学生を「つなぐ」マッチング機能の必要性が強く認識された。そこで、ボランティアを希望するものの現地につてのない大学にとっては、東北学院大へワンストップ的にコンタクトを取ることによってボランティア活動をすることが合理的となり、次第に東北学院大学はボランティア受け入れのハブ拠点となっていった。こうして、被災地区との繋がりのない大学は東北学院大と一緒にすることでボランティアをするようになったという。

東北学院大学自体は、車で仙台市内から3時間はかかる気仙沼とりわけ唐桑地区を中心にボランティアに入ることが決まっていた。気仙沼では、現地にあった東北学院大同窓会のバックアップを受けると同時に、土樋キャンパスから気仙沼まで教員による送迎を行い活動を行ったという。現地では、学生たちに地区の歴史的背景をレクチャーした上でボランティア活動を行い、活動後はミーティングを繰り返し行ったという。被災初期の活動場所は避難場所の体育館が主だったが、被災者の多くが仮設住宅へ移った現在は、自治会が結成されていない仮設住宅を中心に、住民ニーズの聞き取り等を行っているという。

東北学院大は、多賀城市にある多賀城キャンパスでも、キャンパスが市役所に隣接していたことから学生が自然とボランティアを行うようになっていったとのことであり、こうした立地的な好条件や、私立大学としての建学ミッションを背景を持つことによって、即時性・現場性の高い連携が形成されたと考えられる⁶⁾。

2.2.2. 学生の「行動」と「成長」

以上のようなお話の中でも、とりわけ印象に残ったのは、東北学院大の学生のすばやい行動力とリーダーシップ、またボランティアに取り組んだ学生たちの「成長」であった。其田氏によれば、東北学院大の学生は、震災発生直後、「まず大学に行ってみよう」と、教職員よりも早く大学に駆けつけたという。安否確認をツイッターで行おうとする学生に其田氏が「それは大学の仕事だから」とストップをかけるほどだった。一部の学生は石巻沿岸部まで自転車で現状を見に行きボランティアを行うなど、いち早く行動していった。避難場所として開放した体育館の運営においても、学生は率先してリーダーシップを発揮したという。其田氏は、そうした行動力が「大学はなにかしないのか」という言葉に繋がり、ボランティアセンターの立ち上げの前倒しにつながったと述べられた。実際、5月中旬まで現地の活動の主力は東北学院大の学生や地元の高校生だった。

被災地に到着するまではバス内で「きゃびきゃびと」してあたかも旅行気分だった学生も、気仙沼に着いて現場を見ると言葉を失ってしまったという。そしてその後宿舎に戻る時には学生の顔つきが真剣になっており、「なんでもやります」と「空気が入った」様子になっていたという。佐々木氏曰く、学生はあまりに甚大な被害を現実として見せられることで襟をただせられ、この現実に対して「私は学ばなければいけない」「なにかをしなければならぬ」と感じたのではないかと、いうことであった。

ボランティアを訪れた学生たちの成長は、活動後毎日・毎週・そしてシンポジウムなどを通じて長期にわたる活動の振り返りを仲間と重ね、自分たちの見たことを「どう伝えるべきな

のか」考えていくなかで、なされたそうである。その過程で、自身の語りによって相手の認識が変わる経験をしたという学生や、ボランティアによってこれまで少なかった友人の数が増えたという学生も多かったそうである。

被災した学生も多い中、ボランティア活動に参加した東北学院大生は全学生の約1割、およそ1300人に及ぶとのことであった。

大学教育のあり方という観点からは、学生のこうした変化を受け、震災をどう被災地と非被災地双方の大学の学部教育に内包していくかというのは、共通の課題である。

2.2.3. 地域社協や全国の大学とのネットワークの形成

其田氏は、学生の成長といった変化だけでなく、ボランティア活動におけるのハブ機能を担うことによって、大学組織レベルでも変化が生じたと述べられた。それは、先述した社協との繋がりや、全国からのボランティアを受け入れたことによって出来た他大学との全国的なネットワークの形成である。

ボランティアの受け入れによって形成された他大学との繋がりや、各大学の教員招聘などに結びつき、復興に資する学際的な「震災学」に結びつき、被災地復興の大きな一助となるし、今後も発展しうるものである。其田氏は、阪神大震災を経験した関西の大学の教訓を東北学院大で話すといったことはもとより、水俣学など、各地の大学に地域的に蓄積されているさまざまな知見をネットワーク化することによって、それらを被災地復興に活かすことも可能なのではないかと、いうことであった。実際、関西学院大学は、阪神淡路大震災の経験を東日本大震災の被災地にどうつなげるかをめぐって、東

北学院大学が震災を機に創刊した雑誌『震災学』に寄稿している。

逆に、他大学とのネットワークの構築によって、東北学院大生がいつでも全国の大学をこのネットワークをつたって「渡り歩く」ことが出来る、という其田氏の言葉も印象的であった。震災を機に様々なところと「つながり」をもっておくことで、いつ東北以外の場所で災害が起こっても、即時に東北学院大の人やノウハウの提供・協力が可能になるためである。今回の震災を機に各大学とネットワークを構築しておき、いずれは全国の各地域でハブとなる大学をあらかじめ持っておくことで、きたるべき災害に今回の学院大生の経験を活用することができるというわけである。

また、ハブ化のきっかけとなった地域社協との連携についても、復旧期において地元の大学と社協はどう関わっておくべきかをマニュアルにし、全国に配布していきたいという。其田氏は、震災時のそうした大学と社会との繋がりを記録しておくことは被災した大学の使命であると、力強くおっしゃっていた。

2.2.4. 「つなぐ」大学として

震災は、被害の甚大さが大きく与って、地域団体や他大学といった、震災がなければ繋がらなかったであろう「社会」とつながる機会を東北学院大に生み、地元地域や全国とのネットワークが形成された。それは、大学のみならず学生にとっても、学外社会と関わる機会が生まれたという点で、大きなメリットであったと其田氏は述べられた。

重要なことは、東北学院大が震災によって持つこととなった「つながり」は、形式的な名ばかりのものではなく、切迫した被災地復興の必

要性の中において、実効的な人的・知的資源ネットワークとして機能しているということである。震災を機に地元や他大学と連携を作り始めた東北学院大は、大学が復興のための知的・人的資源を集積させる具体的な地点として重要なものになり得ることを、明確に示している。

現在は、平常時の活動プロジェクトも始まったという。震災の事前・事後にどれだけ具体的に「社会」とつながるか、そして復興後もつながっていけるかが、災害に直面した際の被害の大小を左右する、という其田氏の言葉が印象的であった。

震災を契機に地元根を下ろすと同時に、復興のための人的・知的資源となるネットワークを持つこととなった東北学院大の事例は、日本社会の中での大学の役割変化や教学内容の質的变化をもたらす端緒の事例といえそうである。

2.3. 岩手大学 (岩手県盛岡市) — 「コンソーシアム」による取組—

最終日は、岩手県盛岡市にある岩手大を訪問した。岩手大学教育総合センターの後藤尚人教授にご対応いただき、岩手大の被災状況や対応とともに、岩手県内にある5大学によって組織されている「いわて高等教育コンソーシアム」が開設している、大学連携による地域人材育成科目「地域復興を担う中核的人材育成プラン」についてお話を伺った。

2.3.1. 被災状況と震災後の教育的な動き

岩手大は、大学としては震災による大きな被害はなく本が落ちる程度であったものの、停電や断水、また試験の中止等を余儀なくされたとのことであった。また学生1名が亡くなり、自宅が津波によって流された学生も多くいるとい

う。大学は学生の安否確認を最優先し、講義再開は被災から1ヶ月以上が過ぎてからだった。岩手大が大学として進めている被災後の活動としては、個々の教員の研究活動を支援する姿勢を取ると同時に、釜石市にサテライトキャンパスを設置し、組織を挙げて三陸水産業復興を支援している⁸⁾。なお、被災時には、学内にボランティアセンターのような組織はなかった。

2.3.2. 復興人材育成の提起

岩手大においてとりわけ重点的に伺った内容は、「いわて高等教育コンソーシアム」において開講されようとしていた復興人材育成課目「地域復興を担う中核的人材育成プラン」についてである。

「いわて高等教育コンソーシアム」は、震災後、地域における人材育成の重要性を強調する以下のような声明を出している。「①大学進学率の向上、②地域社会への貢献、③地域の中核を担う人材育成、の3つを設立目的として、Webを活用した教育基盤の整備や5大学の共通科目『いわて学』の開講、学生による地域課題解決プロジェクトの推進などに取り組んできました。いま、震災からの復興という課題を前に、私たちは改めてコンソーシアムが3つの設立目的に即して力を尽くしていかねばならないと決意を新たにしています。

何よりも被災により大学進学を断念する高校生が出ないように沿岸地域の高校と連携して取り組みます。また、被災地の復興に対しては、学生ボランティアの派遣や専門家による調査研究、提言の活動など、高等教育機関としての役割を積極的に担って行きます。さらに長期間にわたる復興を担う人材を育成する教育プログラムの開発に連携して取り組みます。

いわて高等教育コンソーシアムは、分野の異なる学部をもつ5大学が自らの特徴を最大限に生かしつつ、連携の力で『地域の知の拠点』を目指すものです。その意味で、今回の震災は、まさにコンソーシアムの真価を問うものとして、私たちはそれぞれの特徴を生かしながら連携の力で復興を担う人材育成を推進していきます」。

研究機関としての大学の役割と県内大学の連携による復興人材育成、そして高校生まで視野に入れた学習支援について触れられており、県内の大学が研究と教育のための社会的資源として結集し、お互いを補いあうことで復興に資すべき研究と教育を行おうとする姿勢が強く感じられる⁹⁾。

2.3.3. 「地域復興を担う中核的人材育成プラン」の取り組み

「地域復興を担う中核的人材育成プラン」は、先の2大学の事例とは異なり、一大学を超えた複数の大学によって人材を育成する取り組みである。

このプランは、元々いわて高等教育コンソーシアムの科目としてあった「地域中核人材養成プログラム」という大学連携地域人材育成プログラムの中に、震災復興に特化した新たなプログラムを立ち上げたものである。この復興人材育成プランの興味深い点は、全国の大学コンソーシアムのネットワークを通じて、プログラムの講義に協力してくれる大学教員をボランティア講師として全国の大学から募集したことである。招聘する講師の交通費や宿泊費はいわて高等教育コンソーシアムが負担するが、講師にはボランティアの形で参画してもらい、復興人材の育成に専門的知見を役立てると同時に、被災

地の現状を知ってもらおうというのである。私たちが訪問した際は、あと1人で前期・後期の授業がすべて埋まるというところまで応募があった状況であった。

2.3.4. 岩手県における社会的資源としての大学とその「連携」の重要性

こうした大学連携による人材育成や全国的な講師の招聘は、そもそも、岩手県には大学が5つしかなく、しかもそれらが広範囲に散在しているという地域的事情に起因する面もある。仙台のように、ある程度の数の大学が市内に集中する地域や、一校で数多くの学生や学部を抱えるいわゆる「マンモス大学」は、県内にはない。岩手県は、被災県の中でも比較的限られた学術的資源を補いあって復興人材育成を行う必要があるのである。

実際、お話を伺った岩手大も学生規模が6000名程度であり、復興の取り組みのすべてを自らで行うことは困難とのことであった。そのため、なおさら他大学との連携が重要になってくるが、県内の大学間距離が数十キロもあることから、学生の往来が費用面から見ても大変であるとのことであった。岩手県では、こうした地方のコンソーシアムが抱える難しい事情に直面しながらも、野心的な取り組みが進められている。

「地域復興を担う中核的人材育成プラン」はまだ2012年度初開講の科目でもあり、成果と課題は今後注目すべきものである。しかしながら中小規模の国立／公立／私立大学が多い地方において、幅広く様々な大学間連携を行なうことの大きな意義も示唆していると思われる。

3. まとめ

以上のような調査結果から得られた、参加教員及び大学院生の総括をまとめとして記しておく。

まず、調査概要とインタビューのまとめを行った山田は、以下のように総括している。本視察において訪れた3大学は、国立／私立の違いや、震災に対する教育／研究への比重の置き方、あるいは教学内容の社会内での役割、また、教学内容の専門性の度合いによって、おおまかな分類が可能であろう。またそもそも、大学自体の特性や被害状況にも差異がある。しかし、それらを踏まえつつ、被災地の大学は、被災という現実に対して、学際的・大学横断的・地域連携的に、知的・人的資源を調達・供給し、復興への貢献を内発的な人材育成によって果たそうとしているという共通点があった。

どの取り組みにおいても、「震災」という切迫した生命や地域の危機に対して、一人あるいは一大学で対応しようとするのではなく、専門分野の異なる研究者や大学が、「今回は」東北を中心として結集し、「復興」というプロジェクトのための「チーム」を、地元大学のイニシアチブのもとに柔軟な形で結成している。こうした、個人レベルから組織間連携のレベルまで、さまざまな位相でなされている関係の構築と協働経験の蓄積が、いずれ再び来る災害の被害をより最小限にする「セーフティーネット」となりうるだろう。

そしてどの事例でも、「大学」が拠点として地域内で重要な役割を占めていることは特筆すべきであろう。ここからは、地域の大学が全国的な支援のネットワークを持ったうえで、必要

な際に資源を調達し集積する拠点として地域に自らを開く「ハブ化」の方向性が示唆される。そのこととあわせ、今後は学生の側の変化に注目したい。つまり、ボランティア学生が体験した、現実直面することによってなされたであろう自己の認識枠組みの変化を手掛かりに、高等教育における「状況」と自己、そして「学び」との関係の掘り下げて考えたい。

次に、景井准教授は、以下のように総括している。東北の3大学を巡るこの旅での私なりの問題意識は、千年に一度と言われる大地震と大津波に襲われ未曾有の被害を蒙るという地域社会の非常事態に、現地の大学がどう対応し、またどのような形でそれを教育・研究活動に引き取り、そしていかなる形で地域社会に還元しようとするのか、という点にあった。大学の地域社会との関係は10年ほど前から急速に深化してきているが、地域社会に極めて深刻なダメージを与えた桁外れの緊急事態に、教育・研究活動はどのように臨み、大学と地域社会の双方にいかなるメリットを創造することができるのか。地域社会における大学の存在意義という文脈に事柄を位置付けて、被災地で諸活動に精力的に取り組む3大学に学ぼうと考えたのであった。そして、持ち帰ることができた上述の諸成果を、今後様々な形で私達の現場に活かしていきたいと考えている。

同時に、今回の旅の成果を自らの専門分野に引き取ることで立ち上がってきた問題意識がある。日本の近代化を推進する社会的装置として導入された日本の社会科学諸分野が持つ社会工学的性格とはある種対照的な、社会学がその本質に持つ独特のラディカルな社会批判性を、いかにして社会的次元で創造的意義を持つものにしていくか、である。3大学を範としつつ、目

下取り組んでいる地域連携推進活動の中で、具体的にこのテーマに取り組んでみたいと考えている。

また、高嶋准教授は、以下のように総括している。

今後の大規模災害への対応や、そこからの復興を考えるにあたって、一つ重要なのは、「公」ないし行政だけでは災害救援・復旧・復興に対処し得ないということである。したがって、「共」や「私」を構成する市民や社会の側でも、中長期的にどのように対応していくかを考えることが重要となろう。たとえば、1) 多様なコンディションのもとに多様なニーズを持つ市民・住民を（短期的にも、中長期的にも）支援していくということを前提に、2) その支援のなかで見出される多様なニーズないしニーズの把握、また、3) それらニーズやニーズに対する社会科学的知見からの検討と対応策の策定、そして、4) それらニーズやニーズの支援に対応できる人材の育成や組織の整備、これらのことが課題となろう。大学は、専門性にもとづく知的資源、また、教職員や学部といった人的・組織的な資源を活用して、これらの一連の社会的要請に対して大きな貢献をなしうるものと期待されよう。

こうした社会的要請を念頭に置くとき、大学にとっては、そのコアをなしてきた研究／調査と教学をどのように接続するかがひとつの大きな論点となる。これは、学問的な専門性とアクティブラーニングに見るような実践性とをどう関係づけるのかということに連なる論点でもある。東北大学地域イノベーション研究センターの取り組みは、プロジェクトや研究室をベースとした研究／調査を軸に、実践性のある人材育成プログラムを配するかたちで設計されてい

る。教学面との接続や広がりという点では、専門性の強いプロジェクトや研究室を前提とするために、他の2大学に比して狭い印象を持った。他方、東北学院大学やいわて高等教育コンソーシアムの場合では、ボランティア活動を一般教養の教学の一環として位置づけつつも、専門性を有する研究／調査への接続はこれからの課題であろう。しかし、興味深いのは、それぞれが加盟する大学コンソーシアムを通じて、各回に専門性をもたせた「仙台学」や「いわて学」といった地域性の強い講座を企画し、そのなかで、研究／調査と教学とを接続している点、また、これら一連の講座群を、単発ものではなく、一貫したテーマをもたせた通年型のプログラムにする展開もはかられている点、そしてさらに、その講座を市民公開型とすることで社会貢献の側面をも強くしている点、これらに強く印象づけられた。

最後に、本調査を企画した坂田教授の総括は以下の通りである。大規模災害において大学という「場」は何ができるのだろうか？という初期の疑問・問題関心に対して、3つの大学ではそれぞれの立場で役割を構築しつつあった。東北大学では研究と地場の企業活動の連携、東北学院大学ではボランティア活動と学生の学び、岩手大学ではコンソーシアムという高等教育機関のリソース連携による学びの場づくりである。大学にはさまざまな使命がある。冒頭にも記したように個々の教員が持つ研究者としての立場で、またその集団としての学部あるいは研究科という立場で、成果を被災地の復興に寄与することは重要である。しかし、坂田がもっとも重視するのは、教育機関としての大学が担うべき、果たすべき使命である。特に、もっとも多くの比率を占める学部学生に対しての教育で

ある。

その学部学生に対する教育には、大きく2種類があるだろう。ひとつはカリキュラムという学びの場、もう一つはボランティアなどの自ら関わる欲求を持つ学生への支援である。岩手大学のコンソーシアム活動は、自大学の学生だけでなく盛岡市を中心とする複数の大学学生を対象とした学びの場創造である。そして、その講師を日本全国の大学という「知のリソース」から募るという発想によって支えようとしている。今次震災はまさに日本全体に影響し、故に日本全体の知を結集することでポスト震災を担う人材である学生への学びが実践できるのである。しかし、そこには京都のコンソーシアムとは違った、地域固有の問題もある。大学間の距離や交通機関、そして学生数である。このような条件を今後どのように克服しながら、教育機関の横の連携を深めていくのかに注目したい。

東北学院大学は、学生のボランティア活動支援を中心に、サービスとラーニングの接合を試みている。ボランティアステーション立ち上げ直前に発生した震災に対して、学生自らがさまざまな支援活動を開始し、それに押されるような形で始まった学生支援は、学生の支援活動つまり「サービス」の中で学びを深めていく「ラーニング」をどのように接合させるかが課題となっている。東北学院大学の取り組みからは、学生の個別的な体験としてだけでなく高等教育機関としての教学、特にカリキュラムにどのような形で震災を組み込んでいくのかを考えることの重要性を改めて認識させられた。

本論が収録された産社論集が発行される3月下旬で、震災から2年が経過している。過去の多くの災害事例からも、年月と共に記憶や取り組みの風化が進んでいく問題が指摘されてい

る。高等教育機関として、特に次世代を担う若い学生が学ぶ場としての大学・学部が震災に対してどのように関わりつづけるのか。今回の調査からは、単年度のあるいは個別の授業内に組み込むのではなく、学部のカリキュラムに明確な形で組み込む必要性を確認した。なぜなら、学びの体系に組み込まれることによって、総合的かつ継続的な学生の学びを構築できるからであり、達成されるべき学びの目標が明確化されるからである。また、学生の自主的な活動と学修との密接な連携の重要性も認識した。そして、なによりも学部が育てたい人材像と震災との関係が強く作られることによって、単なる体験学習から「“学習者中心の学び”」を実現し、具体的な問題・課題を基礎とした解決型学習として位置づける事が可能となるのである。

注

- 1) 2013年2月1日現在、立命館大学衣笠キャンパスに約1万人が3日間滞在できる備蓄を行う予定。
- 2) 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター「センター概要 設立目的」(2013年2月12日取得, <http://www.econ.tohoku.ac.jp/rirc/outline/purpose/index.html>)
- 3) 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター, 2012, 「事業内容」, 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターホームページ (2013年2月12日取得, http://www.econ.tohoku.ac.jp/rirc/pro_n/pro_n01/pro_n012_01.html)
- 4) 『東日本大震災からの地域経済復興への提言〈第1巻〉被災地の大学として何を学び、伝え、創るのか』河北新報出版センター
- 5) 社団法人東北ニュービジネス協議会, 2012, 「ホーム」, 社団法人東北ニュービジネス協議会ホームページ (2013年2月12日取得, <http://www.tnb.or.jp/>)
- 6) この過程については、東北学院大学「東日本大震災 東北学院 1年の記録」(<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/sinsai/record/>) に詳しい。
- 7) 岩手大学, 2013, 「三陸復興推進への取組・お知らせ」, 岩手大学ホームページ (2013年2月12日取得, http://www.iwate-u.ac.jp/reconstruct/s_index_kiko.shtml)
- 8) 岩手大学の全体的な震災対応については、岩手大学ホームページ「東日本大震災から1年間の取り組み(報告書)「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを」(<http://www.iwate-u.ac.jp/kohofukkouhoukoku.shtml>) に詳しい。
- 9) いわて高等教育コンソーシアム「復興支援 いわて高等教育コンソーシアム学長宣言 岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！」いわて高等教育コンソーシアムホームページ (2013年2月12日取得, <http://www.ihatov-u.jp/fukkou/index.html>)